

令和 8 年度

長門市下水道事業会計予算書

目 次

I	令和 8 年度 長門市下水道事業会計予算	1
II	予算に関する説明書	
1	令和 8 年度 長門市下水道事業会計予算実施計画	3
2	令和 8 年度 長門市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
3	給与費明細書	10
4	債務負担行為に関する調書	15
5	令和 7 年度 長門市下水道事業予定損益計算書	16
6	令和 7 年度 長門市下水道事業予定貸借対照表	17
7	令和 8 年度 長門市下水道事業予定損益計算書	18
8	令和 8 年度 長門市下水道事業予定貸借対照表	19
9	注記事項	20

令和 8 年度長門市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度長門市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	11,911 戸
(2) 年間有収水量	2,837,217 m ³
(3) 一日平均有収水量	7,773 m ³
(4) 建設改良事業費	462,360 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 下水道事業収益	1,786,517 千円
第1項 営業収益	610,476
第2項 営業外収益	1,176,040
第3項 特別利益	1

	支 出
第1款 下水道事業費用	1,766,085 千円
第1項 営業費用	1,701,467
第2項 営業外費用	57,918
第3項 特別損失	1,700
第4項 予備費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 496,462千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,029千円、当年度分損益勘定留保資金 451,433千円で補填するものとする。)

	収 入
第1款 資本的収入	471,237 千円
第1項 企業債	184,100
第2項 負担金及び分担金	1,306
第3項 補助金	200,500
第4項 出資金	85,331

	支 出
第1款 資本的支出	967,699 千円
第1項 建設改良費	462,360
第2項 企業債償還金	505,339

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
長門市東深川浄化センター等 包括的維持管理業務(第Ⅲ期)	令和9年度から 令和13年度まで	820,600千円
下水道事業効率化計画策定業 務	令和8年度から 令和9年度まで	35,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道 建設事業	千円 134,900	普通貸借 又は 証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金については その融資条件により、 銀行その他の場合はそ の借入先と協議して定 めるものとする。ただ し、市下水道事業財政 の都合により据置期間 及び償還期間を短縮 し、又は繰上償還もし しくは低利に借り換える ことができる。
農業集落排水 建設事業	千円 45,400	同上	同上	同上
漁業集落排水 建設事業	千円 3,800	同上	同上	同上
計	184,100			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 128,549 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、134,544千円である。

令和8年2月13日 提出

長門市長 江 原 達 也

予算に関する説明書

令和 8 年度長門市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収

入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金 額	説 明
1		下水道事業収益	1,786,517			
	1	営業収益	610,476			
		1 下水道使用料	549,955	下水道使用料	549,955	公共下水道 391,869 農業集落排水 133,729 漁業集落排水 24,357
		2 他会計負担金	60,517	雨水処理負担金	26,835	雨水処理に要する一般会計負担金
				し尿処理負担金	33,682	し尿処理に要する一般会計負担金
		3 その他の営業収益	4	手数料	4	指定工事店登録手数料、証明手数料等
	2	営業外収益	1,176,040			
		1 受取利息及び配当金	200	預金利息	200	
		2 他会計負担金	486,674	他会計負担金	486,674	分流式下水道等に要する経費負担金等
		3 他会計補助金	134,544	他会計補助金	134,544	企業債利子、減価償却費等に対する補助金
		4 雑収益	2,327	雑収益	2,327	日置北部地区処理場電気使用料に係る負担金等
		5 消費税及び地方消費税還付金	24,152	消費税及び地方消費税還付金	24,152	
		6 長期前受金戻入	528,143	長期前受金戻入	528,143	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
	3	特別利益	1			
		1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	

支

出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	明 細	
				節	金 額
1		下水道事業費用	1,766,085		
	1	営業費用	1,701,467		
		1 管渠費	97,715		
				備消品費	531 消耗器材等
				光熱水費	17,952 マンホールポンプ電気料
				通信運搬費	3,767 電話回線使用料等
				委託料	47,397 マンホールポンプ施設維持管理業務、管渠 テレビカメラ調査業務、管渠清掃業務等
				使用料及び賃借料	359 施設用地借上料
				修繕費	26,940 マンホール修繕等
				材料費	769 修繕材料
		2 ポンプ場費	13,320		
				備消品費	50 消耗器材
				燃料費	16 施設運転燃料等
				光熱水費	216 水道料
				通信運搬費	560 電話料、回線使用料
				委託料	1,650 電気設備保安管理業務、清掃業務
				修繕費	5,000 機器修繕等
				動力費	5,796 電気料
				保険料	32 建物損害共済(火災保険料)
		3 処理場費	525,421		
				給料	13,865 企業職員3名、会計年度任用職員1名
				手当等	7,272 扶養手当 1,212 住居手当 336 通勤手当 182 特殊勤務手当 141 時間外勤務手当 309 管理職員特別勤務手当 56 管理職手当 420 期末勤勉手当 3,696 児童手当 920
				賞与引当金繰入額	1,842
				法定福利費	3,747 共済組合等
				法定福利費引当金繰入額	371
				被服費	40 作業服等
				備消品費	1,077 消耗器材、事務用品等
				燃料費	1,304 施設運転燃料、車両燃料等
				光熱水費	1,228 水道料
				通信運搬費	1,579 電話料、回線使用料等
				委託料	335,928 包括的維持管理業務、施設維持管理業務、 水質検査業務等
				手数料	1,001 浄化槽法定検査、消防用設備点検等
				使用料及び賃借料	664 庁用車リース料等
				修繕費	38,260 機器修繕等
				動力費	109,946 電気料

		薬品費	6,439		
		材料費	100	修繕材料費	
		保険料	530	建物損害共済(火災保険料)、自動車損害共済	
		公課費	228	重量税	
4	総係費	給料	34,544	企業職員7名、会計年度任用職員1名	
		手当等	15,604	扶養手当 882 住居手当 486 通勤手当 334 特殊勤務手当 5 時間外勤務手当 590 管理職員特別勤務手当 20 管理職手当 2,460 期末勤勉手当 10,347 児童手当 480	
		賞与引当金繰入額	4,748		
		報酬	50	上下水道事業審議会委員	
		法定福利費	9,548	共済組合負担金等	
		法定福利費引当金繰入額	959		
		報償費	163	受益者負担金前納報奨金	
		旅費	212	研修会旅費等	
		備用品費	27	事務用品等	
		通信運搬費	68	郵送料	
		委託料	8,480	下水道使用料徴収事務等	
		手数料	125	口座振替・窓口収納手数料	
		使用料及び賃借料	762	公営企業会計システム使用料	
		印刷製本費	89	広報誌印刷	
		負担金	1,113	下水道協会、研修参加負担金	
		保険料	234	建物損害共済(火災保険料)、下水道賠償責任保険	
		貸倒引当金繰入額	868		
5	減価償却費	有形固定資産減価償却費	978,260	公共下水道 647,901 農業集落排水 279,567 漁業集落排水 50,792	
6	資産減耗費	固定資産除却費	9,157		
2	営業外費用		57,918		
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	57,918	企業債利息 56,718 借入金利息 1,200	企業債に係る支払利息 一時借入金に係る支払利息
3	特別損失		1,700		
	1	過年度損益修正損	1,700	過年度損益修正損	1,700
4	予備費		5,000		
	1	予備費	5,000	予備費	5,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収

入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金 額	説 明
1		資本的収入	471,237			
	1	企業債	184,100			
		1 企業債	184,100	企業債	184,100	施設整備事業債
	2	負担金及び分担金	1,306			
		1 受益者負担金	804	受益者負担金	804	
		2 受益者分担金	502	受益者分担金	502	
	3	補助金	200,500			
		1 補助金	200,500	国庫補助金	200,500	建設改良に対する補助金
	4	出資金	85,331			
		1 出資金	85,331	一般会計出資金	85,331	企業債元金償還等に対する出資金

支

出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金 額	説 明
1	資本的支出		967,699			
	1	建設改良費	462,360			
		1 公共下水道建設費	367,360	給料	19,952	企業職員4名、会計年度任用職員1名
				手当等	10,270	扶養手当 432 住居手当 318 通勤手当 292 時間外勤務手当 370 管理職員特別勤務手当 10 管理職手当 420 期末勤勉手当 8,308 児童手当 120
				法定福利費	5,777	共済組合等
				備用品費	2,250	事務用品等
				燃料費	129	車両燃料
				委託料	77,616	職員健康診断、内水浸水想定区域図策定業務、管路施設耐震診断調査業務等
				使用料及び賃借料	1,341	庁用車リース等
				工事請負費	250,000	管渠施設改築更新工事等
				保険料	25	自動車損害共済
		2 農業集落排水建設費	95,000	委託料	3,000	発注者支援業務
				工事請負費	88,000	農業集落排水処理施設機械設備工事、マンホールポンプ場改築更新工事等
		3 漁業集落排水建設費	4,000	工事請負費	4,000	返送汚泥ポンプ取替工事
	2	企業債償還金	505,339			
		1 企業債償還金	505,339	企業債償還金	505,339	財政融資資金等

令和8年度 長門市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(単位 : 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△純損失)	0
減価償却費	978,260
引当金の増加額 (△減少額)	985
固定資産除却費	7,157
長期前受金戻入額	△ 528,143
受取利息及び配当金	△ 200
支払利息	57,918
未収金の減少額 (△増加額)	20,877
未払金の増加額 (△減少額)	△ 2,000
預り金の増加額 (△減少額)	0
小計	534,854
利息及び配当金の受取額	200
利息の支払額	△ 57,918
業務活動によるキャッシュ・フロー	477,136

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 426,582
国庫補助金等による収入	137,774
受益者負担金等による収入	1,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 287,622

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

出資金の収入	85,331
企業債による収入	184,100
企業債償還金の支出	△ 505,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,908

資金増加額 (△減少額)	△ 46,394
資金期首残高	419,271
資金期末残高	372,877

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	17	(3) 14	50	68,361	39,736	108,147	20,402	128,549
前 年 度	17	(3) 15	100	68,034	37,252	105,386	20,478	125,864
比 較	0	(0) △ 1	△ 50	327	2,484	2,761	△ 76	2,685

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,526	1,140	808	146	1,269	86	0	3,300
	前 年 度	2,328	1,716	845	146	1,287	86	0	1,882
比 較	198	△ 576	△ 37	0	△ 18	0	0	1,418	
	区 分	期末勤勉 手 当	児童手当						
		(千円)	(千円)						
本 年 度	28,941	1,520							
前 年 度	27,662	1,300							
比 較	1,279	220							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	17	(0) 14	50	62,371	37,875	100,296	19,093	119,389
前 年 度	17	(0) 15	100	62,406	35,511	98,017	19,215	117,232
比 較	0	(0) △ 1	△ 50	△ 35	2,364	2,279	△ 122	2,157

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職 手 当	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		本 年 度	2,526	1,140	657	146	1,269	86	0	3,300
		前 年 度	2,328	1,716	694	146	1,287	86	0	1,882
	比 較	198	△ 576	△ 37	0	△ 18	0	0	1,418	
	区 分	期末勤勉 手 当	児童手当							
		(千円)	(千円)							
	本 年 度	27,231	1,520							
	前 年 度	26,072	1,300							
	比 較	1,159	220							

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	0	(3) 0	0	5,990	1,861	7,851	1,309	9,160
前 年 度	0	(3) 0	0	5,628	1,741	7,369	1,263	8,632
比 較	0	(0) 0	0	362	120	482	46	528

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	0	0	151	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	151	0	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	
	区 分	期末勤勉 手 当	児童手当						
		(千円)	(千円)						
本 年 度	1,710	0							
前 年 度	1,590	0							
比 較	120	0							

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	327	給与改定に伴う増減分	1,827		
		普通昇給に伴う増減分	991		
		その他の増減分	△ 2,491	職員の異動、新陳代謝及びその他の増減分	職員の異動状況 本年度 17人 前年度 18人 増減 △ 1人
手当等	2,484	制度改正に伴う増減分	1,049		
		その他の増減分	1,435	職員の異動、新陳代謝及びその他の増減分	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職
令和 8 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	367,779
	平均給与月額 (円)	413,436
	平均年齢	46歳1ヶ月
令和 7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	343,720
	平均給与月額 (円)	383,186
	平均年齢	46歳1ヶ月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度		備 考
		一般行政職(円)	技能労務職(円)	
高 校 卒	206,700	206,700	228,800	
大 学 卒	237,600	237,600	—	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8 年 1 月 1 日現在	7 級	1	7.1
	6 級	1	7.1
	5 級	5	35.8
	4 級	4	28.6
	3 級	1	7.1
	2 級	2	14.3
	1 級	0	0.0
	計	14	100.0
令和 7 年 1 月 1 日現在	7 級	1	6.7
	6 級	1	6.7
	5 級	4	26.7
	4 級	5	33.3
	3 級	2	13.3
	2 級	2	13.3
	1 級	0	0.0
	計	15	100.0

級別の標準的な職務内容

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	部長	部次長 課長	課長補佐	係長	主任 主任主事	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	12
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	85.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	11
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	86.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.21
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	100
代表的な特殊勤務手当の名称	下水業務従事手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置加算	無

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(本年分)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県 補助金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
長門市東深川浄化 センター等包括的 維持管理業務(第Ⅲ期)	千円 820,600	—	千円 —	令和9年度から 令和13年度まで	千円 820,600	千円 0	千円 0	千円 820,600	千円 0
下水道事業効率化 計画策定業務	千円 35,000	—	千円 —	令和8年度から 令和9年度まで	千円 35,000	千円 17,500	千円 16,600	千円 900	千円 0

令和7年度 長門市下水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	493,582		
(2) 他会計負担金	56,827		
(3) その他の営業収益	4	550,413	
2 営業費用			
(1) 管渠費	91,101		
(2) ポンプ場費	11,443		
(3) 処理場費	484,308		
(4) 総係費	75,531		
(5) 減価償却費	990,110		
(6) 資産減耗費	21,958	1,674,451	
営業損失			1,124,038
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	90		
(2) 他会計負担金	512,770		
(3) 他会計補助金	151,695		
(4) 雑収益	2,481		
(5) 長期前受金戻入	519,737	1,186,773	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	56,643	56,643	1,130,130
経常利益			6,092
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,547	1,547	
7 予備費			
(1) 予備費	4,546	4,546	△ 6,092
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			0

令和7年度 長門市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		697,996,854	
	ロ 建物	1,908,613,045		
	同減価償却累計額	<u>△ 612,328,719</u>	1,296,284,326	
	ハ 構築物	19,812,663,813		
	同減価償却累計額	<u>△ 5,570,197,408</u>	14,242,466,405	
	ニ 機械及び装置	6,654,113,983		
	同減価償却累計額	<u>△ 3,357,386,026</u>	3,296,727,957	
	ホ 車輛運搬具	4,423,810		
	同減価償却累計額	<u>△ 3,248,752</u>	1,175,058	
	ヘ 工具器具及び備品	3,183,434		
	同減価償却累計額	<u>△ 2,741,657</u>	441,777	
	ト 建設仮勘定		563,613,239	
	有形固定資産計		<u>20,098,705,616</u>	
	固定資産計			20,098,705,616
2	流動資産			
(1)	現金預金		419,271,077	
(2)	未収金		132,029,000	
	貸倒引当金	<u>△ 6,819,506</u>	125,209,494	
	流動資産計			<u>544,480,571</u>
	資産合計			<u><u>20,643,186,187</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債		<u>4,233,366,148</u>	
	固定負債計			4,233,366,148
4	流動負債			
(1)	企業債		505,337,641	
(2)	未払金		377,000,000	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	6,489,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,314,000</u>		
	引当金計		7,803,000	
(4)	預り金		<u>0</u>	
	流動負債計			890,140,641
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		15,603,059,148	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,288,912,118</u>		
	繰延収益計			<u>10,314,147,030</u>
	負債合計			<u><u>15,437,653,819</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			5,037,599,215
7	剰余金			
(1)	資本剰余金		<u>167,933,153</u>	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
	利益剰余金合計		<u>0</u>	
	剰余金合計			<u>167,933,153</u>
	資本合計			<u><u>5,205,532,368</u></u>
	負債・資本合計			<u><u>20,643,186,187</u></u>

令和 8 年度 長門市下水道事業予定損益計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	499,960		
	(2) 他会計負担金	57,455		
	(3) その他の営業収益	4	557,419	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	88,872		
	(2) ポンプ場費	12,117		
	(3) 処理場費	480,207		
	(4) 総係費	76,667		
	(5) 減価償却費	978,260		
	(6) 資産減耗費	8,976	1,645,099	
	営業損失			1,087,680
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	200		
	(2) 他会計負担金	486,674		
	(3) 他会計補助金	134,544		
	(4) 雑収益	2,129		
	(5) 長期前受金戻入	528,143	1,151,690	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	57,918	57,918	1,093,772
	経常利益			6,092
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1	1	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,547	1,547	
7	予備費			
	(1) 予備費	4,546	4,546	△ 6,092
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			0

令和 8 年度 長門市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	697,996,854	
ロ	建物	1,907,380,045	
	同減価償却累計額	<u>△ 678,968,719</u>	1,228,411,326
ハ	構築物	20,093,391,813	
	同減価償却累計額	<u>△ 6,139,108,408</u>	13,954,283,405
ニ	機械及び装置	6,689,864,983	
	同減価償却累計額	<u>△ 3,693,485,026</u>	2,996,379,957
ホ	車輛運搬具	4,423,810	
	同減価償却累計額	<u>△ 4,039,752</u>	384,058
ヘ	工具器具及び備品	3,183,434	
	同減価償却累計額	<u>△ 2,741,657</u>	441,777
ト	建設仮勘定	658,973,239	
	有形固定資産計		<u>19,536,870,616</u>
	固定資産計		19,536,870,616
2	流動資産		
(1)	現金預金	372,877,077	
(2)	未収金	111,152,000	
	貸倒引当金	<u>△ 7,687,506</u>	103,464,494
	流動資産計		<u>476,341,571</u>
	資産合計		<u><u>20,013,212,187</u></u>
負 債 の 部			
3	固定負債		
(1)	企業債	3,926,518,360	
	固定負債計		3,926,518,360
4	流動負債		
(1)	企業債	490,946,429	
(2)	未払金	372,000,000	
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	6,590,000	
ロ	法定福利費引当金	<u>1,330,000</u>	
	引当金計		7,920,000
(4)	預り金	<u>0</u>	
	流動負債計		870,866,429
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	15,736,167,552	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,811,203,522</u>	
	繰延収益計		<u>9,924,964,030</u>
	負債合計		<u><u>14,722,348,819</u></u>
資 本 の 部			
6	資本金		5,122,930,215
7	剰余金		
(1)	資本剰余金	167,933,153	
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	0	
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>	
	利益剰余金合計		0
	剰余金合計		<u>167,933,153</u>
	資本合計		<u>5,290,863,368</u>
	負債・資本合計		<u><u>20,013,212,187</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数		
建物	10	～ 50年
構築物	10	～ 50年
機械及び装置	6	～ 30年
車両運搬具	5	年
工具、器具及び備品	3	～ 15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込み額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は39,160千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

長門市下水道事業会計は、汚水処理及び雨水処理を行っており、その下水道の区分は公共下水道事業と農業集落排水事業と漁業集落排水事業に分けられ、経費の負担区分が異なるため、「公共下水道事業」と「農業集落排水事業」と「漁業集落排水事業」の3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法(昭和33年法律第79号)第4条第1項の規定により認可を受けた区域に係る汚水処理、雨水処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業実施要綱(昭和58年4月4日付け58構改D第271号農林水産事務次官依命通知)第5の3、農業集落排水資源循環統合補助事業実施要綱(平成14年3月27日付け13農振第3438号農林水産事務次官依命通知)第7の3の規定により採択の決定を受けた地区に係る汚水処理
漁業集落排水事業	漁業集落環境整備事業実施要領(昭和53年7月10日付け53水港第3598号農林水産事務次官依命通知)第5の3の(2)の規定により承認を受けた計画区域、下水道法第4条第1項の規定により認可を受けた地区に係る汚水処理

2 報告セグメントごとの資産等

令和8年度(自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日)

(単位:千円)

	公共	農集	漁集	合計
営業収益	413,702	121,573	22,144	557,419
営業費用	1,034,845	499,001	111,253	1,645,099
営業損益	△ 621,143	△ 377,428	△ 89,109	△ 1,087,680
営業外収益	668,906	392,802	89,982	1,151,690
営業外費用	42,308	14,919	691	57,918
経常損益	5,455	455	182	6,092
セグメント資産	11,989,517	6,803,862	1,219,833	20,013,212
セグメント負債	8,957,953	4,976,073	788,323	14,722,349
その他の項目				
一般会計繰入金	437,209	239,815	56,360	733,384
減価償却費	647,901	279,567	50,792	978,260
特別利益	1	0	0	1
特別損失	910	455	182	1,547
有形固定資産及び 無形固定資産の 増減額	△ 316,150	△ 198,399	△ 47,286	△ 561,835

IV その他の注記

1 予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

2 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当該年度において、期末・勤勉手当の支給及びそれに伴う法定福利費の支出のため、賞与等引当金7,803千円を使用する予定である。